

止まらぬ廃業・倒産が増加!!



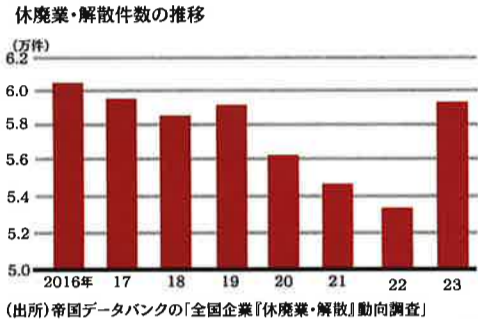
その実態は?



中小企業の息切れ倒産が急増中である。中小企業は、原材料費や光熱費の高騰分り価格転換が遅れ意味に加え、コロナ禍で資金繰りに窮して頼ったゼロゼロ融資の返済開始は、昨年から本格化し最後のピークを今年4月に迎えた。その影響により23年度の倒産件数は、8881件と22年度から30%も増加し、24年度の倒産件数は1万件まで増加が見込まれる。また、倒産に至らないまでも「あきらめ廃業」が増加傾向で、23年度の件数は、約5万9千件で4年ぶりに急増した。このうち、直前期の純損益が黒字だった企業は約半数で、黒字かつ資産超過の企業は16.1%を占めた。厳しい事業環境が今後も続くことを見越したあきらめ廃業が全体の件数増に影響した可能性が高い。さらに、日本に高い金利が



「あきらめ廃業」影響か、4年ぶり急増



ある世界が訪れようとしている。日本銀行は3月にマイナス金利を解除した。金利がある世界になると、既存の借り入れの返済負担が増加が見込まれる。金利が0.5%上昇すると利払いが1社当たり年間平均136万円増え、企業が経営赤字に転換する可能性がある。中小企業にとって様々な課題が直面する中で、技術的改善に踏みこめるかが正念場である。弊社は、中小企業支援機構としてお客様の経営課題を解決するための様々なサービスを提供していますので、ぜひお気軽にご相談ください。

ガソリン補助金打ち切り濃厚、さらなる打撃か?

2022年9月、原油価格の高騰を背景に政府が開始したガソリン補助金が打ち切りられるという話が上がった。ガソリン補助金は、燃料油価格急変緩和事情の一部である。コロナ禍で経済的に困難を抱える中で、さらに追い討ちをかける状況を避けるために政府は元売輸入事業者に価格上昇を抑える原資を支給し、ガソリンなどの小売価格の急騰を抑える目的があった。補助金が開始してから、2024年9月でちょうど2年が経ち、7度に渡って補助金の延長が繰り返されてきた。最近では、大手企業が物価高騰による賃上げを行い始めた影響もあり、中小企業や零細企業も賃上げによる価格転換をしやすい状況ができた。中小企業が価格転換を行うことで物価上昇率を上回る賃上げが可能になるが、固定費が今以

深刻化 建設業界の背景と課題

建設業界の深刻化が止まらない。帝国データバンクによると、2023年は全国で約1万7000件の倒産となった。前年比でみてもリーマンショック時の（17.3%増）を大きく上回った。背景には資材価格の高騰と人手不足の2つの大きな課題がある。工事の採算が大きく悪化したことで、大手の清水建設が2024年3月期では上場して以来初の営業赤字に陥る見通しがある。2024年4月以降、時間外の労働を年間上限720時間以内とする規定になり、人手不足が課題にあらがる中、人件費の問題で更なる圧力がかかる。工事資材を運搬するドライバーも、時間外の労働が年間960時間まで制限されることで、現場の人手とドライバーはさらに逼迫し、既に苦しい建設コストに加えて、人件費の問題が更なる追い打ちをかける可能性が高い。荷待ち時間の長さの改善など、運送業者と発

上に膨らむという懸念点を隠すことはできない。今私たちができることは、補助金が打ち切られると、採算管理や価格転換をすることで、弊社をはじめ、経営をする上で信頼できる専門家に相談し、先を見据えた対策を考へることをお勧めします。

コンビニで買える! 熱中症の対策

梅雨明け後は多くの人が十分に暑さに慣れていないため、熱中症発生リスクが高くなります。加えて、野外の厳しい暑熱環境で活動する機会が多くなる時期ですので、暑さへの対策が欠かせません。コンビニで手軽に買える熱中症対策グッズ・飲料をご紹介します☆

ご感想・ご相談
いつでもご連絡ください
info@p-m-g-fukuoka.jp

着荷主を含むサプライチェーン（供給網）から、建設業界全体で解決していくかなければならない課題が山積みだ。

～参考文献～

- 日本経済新聞「倒産3割増、建設会社にさらなる試練 残業規制・人件費増」
- 日本経済新聞「ガソリン補助金、全石連会長「出口戦略を」9月末終了も」
- 帝国データバンク「「公租公課滞納」倒産動向調査（2023年度）」